

《行政經營分野》

會計課

選挙管理委員会事務局

監査事務局

議会事務局

2015年度 課別行政評価シート

部名	会計課	課名	会計課	歳出目名	会計管理費
				事業類型	c:その他型

I 組織概要

組織の使命 会計事務に携わるすべての職員が、正確・迅速な財務会計処理を行うことにより、現金・物品等の適正な出納・保管を図り、市民の信頼に対する責任を果たします。

- 所管する事務**
- ◆現金及び物品を出納・保管すること
 - ◆支出負担行為の確認をすること
 - ◆決算書を調製すること
 - ◆複式簿記・発生主義会計の指導・管理をすること

II.2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇行政費用のうち人件費が83.8%を占めています。今後、財務会計システムの再構築に合わせて、会計事務の更なる見直しをしていきます。
- ◆市税等収納データ作成業務委託の内容を定期的に見直すことにより、費用の節減を図ります。
- ◆職員が正確に会計事務を行えるよう、引き続き庁内向け情報紙を発行し、認知度の向上に努めます。

III.事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
会計事務の庁内向け情報紙発行部数	部	目標	(12)	(12)	(22)	22	庁内向けに発行する会計事務の情報紙(知つく会計事務・新公会計のツボ)の発行部数
		実績	23	19	26	(2015年度)	
庶務担当者研修参加人数	人	目標	(100)	(100)	(100)	100	庶務担当者や支出命令書作成事務に不慣れな職員を対象とした研修(新公会計制度含む)参加人数
		実績	95	91	93	(2015年度)	
歳計現金普通預金月末平均残高	億円	目標	(65)	(55)	(55)	55	各月末の歳計現金普通預金残高を合計し、12で除したものの
		実績	64	51	64	(毎年度)	

- 成果の説明**
- ◆各課に正確な会計事務を伝えるため、庁内向け情報紙を時期に合わせて発行しています。
 - ◆研修等を開催することで、職員の会計事務能力の向上が図られています。
 - ◆最新の歳計現金残高及び過去の残高データを分析することにより、支払準備金としての歳計現金普通預金残高を把握し、残りの余裕資金を運用することで公金の適正な管理が図られています。

IV.財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	168,793	149,975	146,130	△ 3,845	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	6,534	6,744	5,560	△ 1,184	保険料	0	0	0	0
物件費	25,735	21,994	23,818	1,824	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	24,116	20,336	22,924	2,588	都支出金	1,047	986	966	△ 20
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	837	743	822	79
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	189	238	234	△ 4	その他	77	0	0	0
減価償却費	205	205	205	0	行政収入 小計(a)	1,961	1,729	1,788	59
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 215,779	△ 177,273	△ 191,540	△ 14,267
賞与・退職手当引当金繰入額	22,818	6,590	22,941	16,351	金融収支差額 (d)	9,829	10,049	10,949	900
行政費用 小計 (b)	217,740	179,002	193,328	14,326	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 205,950	△ 167,224	△ 180,591	△ 13,367
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	8,345	0	△ 8,345
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	8,345	0	△ 8,345	当期収支差額 (e)+(h)	△ 205,950	△ 158,879	△ 180,591	△ 21,712

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	職員人件費 146,130千円	決算額の主な内訳	市税等収納データ作成業務委託 13,422千円 警備輸送業務委託 8,100千円 など
主な増減理由	職員の構成が変わったことにより、3,845千円減少。	主な増減理由	納入済通知書のデータ作成件数の減少により、市税等収納データ作成業務委託料が129千円減少。 警備輸送業務委託料が2,657千円増加。
勘定科目	都支出金	勘定科目	分担金及負担金
決算額の主な内訳	都税徴収委託金 966千円	決算額の主な内訳	南多摩斎場組合事務負担金 822千円
主な増減理由	都税取扱件数の減少(2014年度 1,299件 49,191千円、2015年度 1,294件 48,151千円)により、20千円減少。	主な増減理由	会計課伝票審査件数に占める南多摩斎場伝票審査件数の割合増加(2014年度 0.48%、2015年度 0.54%)により、南多摩斎場組合からの負担金が79千円増加。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,590	6,871	281
	不納欠損引当金	0	0	0				
	その他の流動資産	0	0	0	還付未済金	0	0	0
固定資産	有形固定資産	0	0	0	地方債	0	0	0
	土地	0	0	0	賞与引当金	6,590	6,871	281
	建物(取得価額)	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	固定負債	128,249	130,031	1,782
	工作物(取得価額)	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	退職手当引当金	128,249	130,031	1,782
	無形固定資産	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	インフラ資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0	長期前受金	0	0	0
	その他の固定資産	2,444	2,239	△ 205	負債の部合計	134,839	136,902	2,063
資産の部合計	2,444	2,239	△ 205	純資産	△ 132,395	△ 134,663	△ 2,268	
				純資産の部合計	△ 132,395	△ 134,663	△ 2,268	
				負債及び純資産の部合計	2,444	2,239	△ 205	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
決算額の主な内訳	その他の固定資産 金庫 2,239千円	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	金庫の減価償却により、205千円の減少。	主な増減理由		主な増減理由	

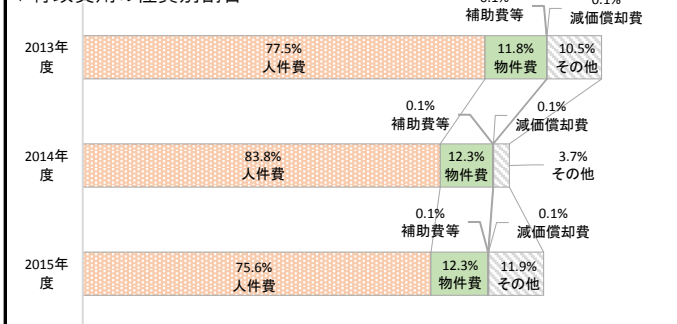
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,737	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	191,060	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 178,323	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 178,323
				一般財源充当調整額	178,323

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

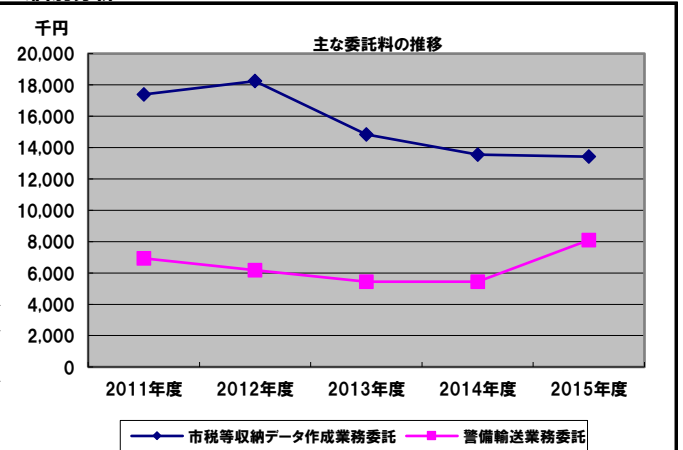


▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
出納係事務	9.7					9.7	9.3
審査係事務	5.1		1.0		0.1	6.2	6.0
新公会計制度事務	2.0					2.0	2.3
会計事務の再構築	1.2					1.2	1.1
						0.0	0.0
2015年度 歳出目 合計	18.0	0.0	1.0	0.0	0.1	19.1	18.7
2014年度 歳出目 合計	16.5	0.0	1.6	0.0	0.6	18.7	

VI.個別分析



VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆会計管理費では、人件費および減価償却費のいわゆる固定費が行政費用の75.6%を占めています。また、人件費のうち時間外勤務手当の占める割合は2014年度の4.5%から3.8%に減少しています。
- ◆物件費のうち委託料は、2014年度から2015年度で12.7%増加しています。これは警備輸送業務委託料が増加したことによります。なお、市・金融機関の窓口以外の納入方法の普及により納入済通知書のデータ作成件数は減少傾向にあり、それに伴い市税等収納データ作成業務委託料は減少しています。
- ◆各課が正確に会計事務を行えるよう、庁内向け情報紙を時期に合わせて発行しています。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◇行政費用のうち人件費が75.6%を占めています。今後、財務会計システムの再構築に合わせて、会計事務の更なる見直しをしていきます。
- ◆職員が正確に会計事務を行えるよう、引き続き庁内向け情報紙を発行し、認知度の向上に努めます。

2015年度 課別行政評価シート

部名	選挙管理委員会事務局	課名	選挙管理委員会事務局	歳出目名	選挙費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 有権者のみならず、関係する人すべてに対する公正・公平な選挙の管理執行及び有権者が投票しやすい環境整備を行うことです。投票意識の高揚をはかるため、明るい選挙推進委員と連携し、効果的な啓発を実施することです。

所管する事務

- ◆選挙管理委員会に関すること
- ◆選挙、国民投票、住民投票などの事務の管理執行に関すること
- ◆直接請求に関すること
- ◆選挙人名簿、投票人名簿の調製、縦覧に関すること
- ◆選挙人名簿の閲覧に関すること ◆選挙の啓発に関すること
- ◆明るい選挙の推進に関すること ◆検察審査員、裁判員の候補者予定者名簿の調製に関すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇選挙を効率的に行なうことは選挙管理委員会事務局の課題です。引続き選挙執行時の事務局職員の間勤務時間数を抑えるべく見直しを行なっていきます。
 ◇将来の有権者である児童・生徒へ効果的な啓発を行なうことは選挙管理委員会事務局の使命です。市内学校への出前講座や、選挙器材の貸出しなどの啓発活動を推進していきます。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
選挙事務に従事した時間外勤務時間数(国政選挙)	時間/人	目標	参議172	衆議152	-	参議172 (2016年度)	各選挙における職員一人あたりの時間外勤務時間数
		実績	参議194	衆議150	-		
選挙出前講座などの実施	回	目標	-	(1)	(10)	175 (2019年度までに)	市内学校等に対して実施した選挙出前講座、模擬投票、選挙器材貸出し等の回数
		実績	-	10	59		

成果の説明

- ◆2015年度は選挙がなかったため、2016年度参議院議員選挙を見据えて、時間外勤務時間数の縮減に向けた業務の見直しを行いました。具体的な取り組みとしては、開票における読取分類機の増設及び嘱託職員の任用等を計画しました。
- ◆市内全ての小・中・高等学校に対して出前講座のPRを行い、40回の出前講座を実施しました。また、市庁舎における模擬投票や、学校への選挙器材の貸出しなどの啓発活動を19回実施しました。

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	206,764	111,576	75,827	△ 35,749	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	71,883	24,792	1,009	△ 23,783	保険料	0	0	0	0
物件費	335,001	90,070	2,186	△ 87,884	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	245,592	67,216	983	△ 66,233	都支出金	365,853	120,455	1,944	△ 118,511
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	28,589	968	823	△ 145	その他	1,081	54	0	△ 54
減価償却費	8,158	11,348	8,120	△ 3,228	行政収入 小計(a)	366,934	120,509	1,944	△ 118,565
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 230,463	△ 96,898	△ 91,355	5,543
賞与・退職手当引当金繰入額	18,885	3,445	6,343	2,898	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	597,397	217,407	93,299	△ 124,108	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 230,463	△ 96,898	△ 91,355	5,543
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	3,683	0	△ 3,683
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	3,683	0	△ 3,683	当期収支差額 (e)+(h)	△ 230,463	△ 93,215	△ 91,355	1,860

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	給料 34,013千円 職員手当 24,785千円 共済費(給料) 11,298千円 報酬 3,744千円 賃金など 1,987千円	決算額の主な内訳	推進員謝礼 563千円 全選連等負担金 224千円 保険料 31千円 明るい選挙推進にかかる啓発活動報償費 5千円
主な増減理由	2014年度は衆議院議員選挙が執行されたのに対して、2015年度は選挙がなかったため、人件費のうち時間外勤務手当が23,783千円減少。	主な増減理由	2014年度は衆議院議員選挙が執行されたのに対して、2015年度は選挙がなかったため、補助費等のうち選挙事務協力謝礼が145千円減少。

勘定科目	物件費	勘定科目	都支出金
決算額の主な内訳	需用費 1,090千円 委託料 983千円 その他物件費 113千円	決算額の主な内訳	選挙人名簿システム改修費補助金 1,846千円 在外選挙人名簿登録事務委託金 98千円
主な増減理由	2014年度は衆議院議員選挙が執行されたのに対して、2015年度は選挙がなかったため、物件費のうち委託料が66,233千円減少。	主な増減理由	2014年度は衆議院議員選挙が執行されたのに対して、2015年度は選挙がなかったため、都支出金が118,511千円減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,445	3,335	△ 110	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,445	3,335	△ 110
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	67,042	63,115	△ 3,927
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	67,042	63,115	△ 3,927
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	70,487	66,450	△ 4,037
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 44,270	△ 48,353	△ 4,083
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産	0	0	0						
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産		26,217	18,097	△ 8,120	純資産の部合計	△ 44,270	△ 48,353	△ 4,083	
資産の部合計		26,217	18,097	△ 8,120	負債及び純資産の部合計	26,217	18,097	△ 8,120	

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
その他の固定資産					
重要物品	18,097千円				
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	2015年度は重要物品の購入実績は無し。減価償却により8,120千円減少した。	主な増減理由		主な増減理由	

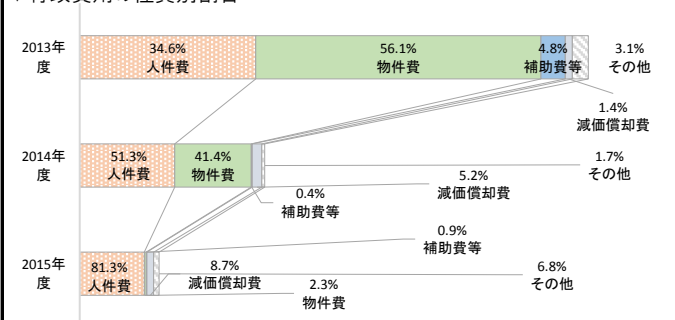
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

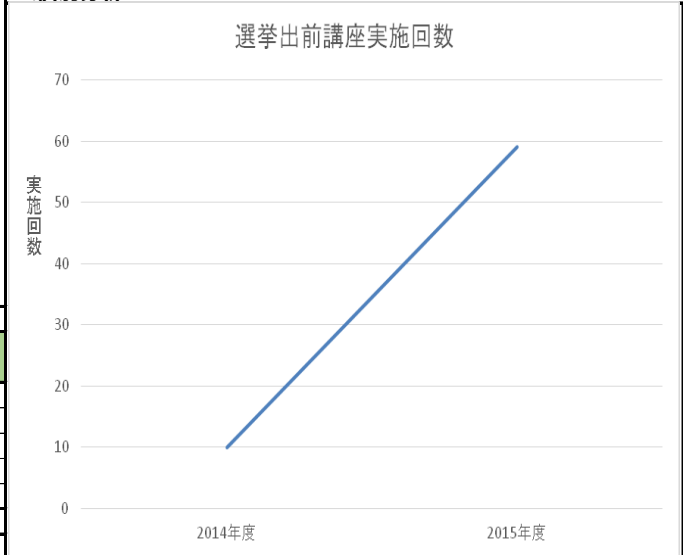
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,944	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	89,216	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 87,272	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
			収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 87,272	
			一般財源充当調整額	87,272	

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
選挙管理委員会事務	7.2				0.8	8.0	5.9
選挙事務	0.8					0.8	4.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	0.0	0.8	8.8	9.9
2014年度 歳出目 合計	8.0	0.0	0.0	0.0	1.9	9.9	

VII.総括

①成果および財務の分析

◇将来有権者となる児童・生徒への啓発活動の一環として、2014年度から市内の学校に対して出前授業の取組みを始めました。2015年度については、市内全ての小中学校、高等学校に出前講座の案内チラシを送付し、必要に応じて直接学校を訪問する等の活動を実施しました。結果、16校で40回、4,200人の児童・生徒に対し出前講座を実施しました。

◆選挙管理委員会事務局では、少人数で効率よく選挙の執行をする必要があります。そのため、2012年度部長の仕事目標から、人件費の大きな構成比率である事務局職員一人あたりの時間外勤務時間数を前回同選挙と比較して50%削減することを目標とし、着実に達成してきました。2015年度は選挙執行がありませんでしたが、職員・臨時職員が行う業務及び業務委託化できる業務内容を精査し、改善に取組みました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◇将来有権者となる児童・生徒への効果的な啓発を行うことは選挙管理委員会事務局の使命です。引続き市内学校への出前講座や選挙器材の貸出しなどの啓発活動を推進していきます。

◇選挙を効率的に行うことは選挙管理委員会事務局の課題です。今までの取組みの成果を踏まえ、さらに選挙事務全般のプロセスを検証し、より効率的な選挙の執行ができるよう見直しを行っていきます。

2015年度 課別行政評価シート

部名	監査事務局	課名	監査事務局	歳出目名	監査費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命 不正やミスを未然に防ぐ観点に加え、市の事業について経済性・効率性・有効性の観点から監査を実施することで、全庁的な事務事業の改善を図るとともに、監査結果を分かりやすく速やかに発信し、市政に対する市民の信頼確保に貢献します。

- 所管する事務**
- ◆定期監査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること。
 - ◆財政援助団体等監査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること。
 - ◆決算審査の実施・健全化判断比率等審査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること。
 - ◆基金運用状況審査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること。
 - ◆例月出納検査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること。
 - ◆住民監査請求による監査の実施及び結果の報告並びに公表に関すること。
 - ◆外部監査に関すること。(地方自治法に規定する監査委員の職務権限に係るものに限る。)

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆時間外勤務手当の削減に向けて、監査実務の向上、監査実施手続の標準化など業務の効率化を図ることが求められます。
- ◆更なる監査機能の強化及び監査の効率的・効果的実施のため、監査法人等への委託の拡充を検討する必要があります。
- ◆財務諸表の基となる複式仕訳やストック情報に係る監査の実施について、その所掌範囲を明確化し、歳入歳出決算との整合を図る必要があります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
「都市監査基準」に基づく監査の実施	-	目標	-	-	(実施の検討)	本適用による実施 (2017年度)	全国統一の規範である「都市監査基準」に基づく監査の実施
		実績	-	-	実施の検討		
		目標					
		実績					
		目標					
		実績					

- 成果の説明**
- ◆監査機能の充実及び監査結果の信頼性を高めるため、全国統一の規範である「都市監査基準」(2015年8月27日付施行)について、適用時期や対応が必要な事項の検討を行いました。
 - ◆釣銭などの目的のために現金を取り扱っている全部局を対象に、現金の管理状況を実施し、管理体制の強化や不正等の未然防止を図りました。
 - ◆財政援助団体等監査の一部を監査法人に委託したことにより、監査機能の強化及び監査の効率化を図りました。
 - ◆工事監査の技術的事項の調査を委託したことにより、監査機能の強化及び監査の効率化を図りました。
 - ◆職員の専門性向上のため、関係部署の職員も対象とした財務諸表の読み解き方に関する研修を実施しました。

IV. 財務情報

① 行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	90,321	92,725	90,537	△ 2,188	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,714	4,647	3,090	△ 1,557	保険料	0	0	0	0
物件費	875	1,556	1,110	△ 446	国庫支出金	0	0	0	0
うち委託料	476	1,152	823	△ 329	都支支出金	0	0	0	0
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	365	240	204	△ 36	その他	0	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 100,828	△ 102,918	△ 102,305	613
賞与・退職手当引当金繰入額	9,267	8,397	10,454	2,057	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	100,828	102,918	102,305	△ 613	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 100,828	△ 102,918	△ 102,305	613
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 100,828	△ 102,918	△ 102,305	613

② 行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	常勤監査委員及び職員人件費87,489千円 監査委員報酬3,048千円	決算額の主な内訳	財政援助団体等監査及び工事監査委託料823千円 消耗品費258千円 管外出張旅費等29千円
主な増減理由	職員人件費が2,188千円減少。	主な増減理由	財政援助団体等監査、工事監査の業務委託料が329千円減少。 消耗品費が113千円減少。 印刷製本費が4千円減少。

勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	全国都市監査委員会会費116千円 関東都市監査委員会会費22千円 東京都市監査委員会会費35千円 講座等参加者負担金31千円	決算額の主な内訳	
主な増減理由	講座等参加者負担金が36千円減少。	主な増減理由	

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	3,326	3,417	91	
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	3,326	3,417	91
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	64,721	64,654	△ 67
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	64,721	64,654	△ 67
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	68,047	68,071	24
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 68,047	△ 68,071	△ 24
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 68,047	△ 68,071	△ 24		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

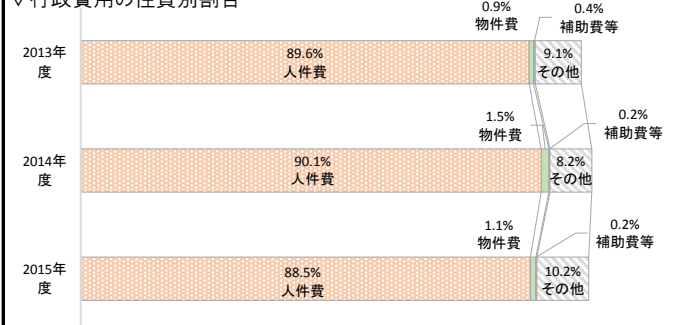
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	102,281	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 102,281	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 102,281
				一般財源充当調整額	102,281

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015 合計	2014 合計
監査事務	7.0					7.0	7.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
						0.0	0.0
2015年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	7.0
2014年度 歳出目 合計	7.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.0	7.0

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆監査実施手続の標準化を図ったことによる時間外勤務手当の減少などにより、行政費用のうち人件費が1.6ポイント低下しました。
- ◆財政援助団体等監査及び工事監査において、監査機能の強化及び監査の効率化を図るため業務の一部を委託しました。
- ◆「都市監査基準」に基づく監査の実施について検討した結果、2016年度に任意適用し、試行することとしました。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆時間外勤務手当の削減に向けて、監査実務の向上、監査実施手続の標準化など業務の効率化を図ることが求められます。
- ◆更なる監査機能の強化及び監査の効率的・効果的実施のため、監査法人等への委託の拡充を検討する必要があります。
- ◆2017年度に予定する「都市監査基準」の本適用について、引き続き監査業務の整理を行う必要があります。
- ◆監査結果等の分かりやすい解説及び業務上の留意点等を記載した庁内向け情報紙「まち☆かんだより」の発行を通じて、ミス未然防止や業務の改善等が職員全体へ図られるよう、引き続き取り組む必要があります。

2015年度 課別行政評価シート

部名	議会事務局	課名	議会事務局	歳出目名	議会費
				事業類型	c:その他型

I. 組織概要

組織の使命	議会の権能を十分に発揮できるよう市議会を補佐する機関として、円滑な議会運営に努めます。 また、市民の代表である市議会議員の議員活動をサポートすると共に、正確で迅速な議会情報を広くわかりやすく提供していくことで、市民・議員(来市される他市の議員を含む)・行政など幅広い顧客の信頼へとつなげていきます。
所管する事務	◆議員の報酬、事務局の庶務に関すること ◆本会議、委員会、請願・陳情、会議録に関すること ◆議会の傍聴、議会報、調査、議会図書室、市議会だより、町田市議会ホームページ、行政視察の対応、各種資料の収集に関すること

II. 2014年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

◆円滑な議会運営実現に向けたサポート力を強化するため、各種書式データを再構築するとともに、組織としての対応力を強化するため、議会における各書式集の作成等を進め、効率的な事務運営に努めます。 ◇予算が経常経費でほぼ占められている中で、正確で迅速な議会情報を広くわかりやすく提供していくことが求められています。こうした中で、成果指標にもなっている、町田市議会ホームページアクセス数や本会議場見学者・模擬議会体験参加者数等の維持に関する工夫が必要となります。

III. 事業の成果

成果指標名	単位	区分	2013年度	2014年度	2015年度	目標(達成時期)	成果指標の定義
本会議場見学者・模擬議会体験参加者数	人/年	目標	—	(2,000)	(2,050)	10,500(累計)	議場の見学者数
		実績	3,041	2,639	2,923	(2018年度)	
町田市議会ホームページアクセス数	人/月	目標	—	—	—	(3,500)	町田市議会ホームページの月平均アクセスユーザ数
		実績	3,748	3,118	3,468	(2016年度)	
		目標					
		実績					

成果の説明	◆成果指標の、本会議場見学者・模擬議会体験参加者数については、庁舎移転に伴い2013年度が一番多い人数でしたが、政策経営部広聴課、財務部庁舎活用課、学校教育部指導課や選挙管理委員会と連携して、小学校の社会科見学者や市民庁舎見学者を積極的に受け入れたことにより、2015年度は2014年度と比較して見学者数の増加となりました。 ◆2012年9月から、町田市議会ホームページで、本会議だけでなく委員会のライブ及び録画中継を実施したほか、表決での全議員の個別の賛否を明示しています。さらに、2015年度からは、スマートフォンやタブレット端末から議会中継の視聴を可能にし、市議会だより音声版の掲載やトップページの修正など、ホームページの充実に取り組んでいます。 ◆早稲田大学マニフェスト研究所が実施している「議会改革度調査2015ランキング」で、「情報共有」「住民参加」「議会機能強化」の点数計で、調査回答した1,460の全地方議会中第9位(東京都内では第1位)を獲得しました。
-------	---

IV. 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A	勘定科目	2013年度	2014年度 A	2015年度 B	差額 B-A
人件費	576,878	627,489	654,187	26,698	地方税	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	3,119	1,908	4,141	2,233	保険料	0	0	0	0
物件費	33,327	33,460	31,317	△ 2,143	国庫支出金	0	331	240	△ 91
うち委託料	5,021	4,679	4,952	273	都支支出金	0	165	120	△ 45
維持補修費	0	0	0	0	分担金及負担金	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0	使用料及手数料	0	0	0	0
補助費等	25,015	27,966	27,535	△ 431	その他	41	135	17	△ 118
減価償却費	0	0	0	0	行政収入 小計(a)	41	631	377	△ 254
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0	行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 644,858	△ 714,302	△ 733,566	△ 19,264
賞与・退職手当引当金繰入額	9,679	26,018	20,904	△ 5,114	金融収支差額 (d)	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	644,899	714,933	733,943	19,010	通常収支差額 (c)+(d)=(e)	△ 644,858	△ 714,302	△ 733,566	△ 19,264
特別費用 (g)	0	0	0	0	特別収入 小計 (f)	0	0	0	0
特別収支差額 (f)-(g)=(h)	0	0	0	0	当期収支差額 (e)+(h)	△ 644,858	△ 714,302	△ 733,566	△ 19,264

②行政コスト計算書の特徴的事項

勘定科目	人件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	議員報酬 239,043千円 議員期末手当 117,130千円 議員共済負担金 151,351千円など	決算額の主な内訳	政務活動費 25,277千円 全国市議会議長会負担金 1,601千円など
主な増減理由	共済給付金の給付に要する費用に係る負担金率の変更により、議員共済負担金は25,898千円増加。正副議長の就退任により、議員報酬の日割り計算が生じたため、議員報酬は3千円増加。	主な増減理由	全国市議会議長会会則施行規則の一部改正による負担金基準の引き下げに伴い、全国市議会議長会負担金が67千円減少。

勘定科目	物件費	勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	筆耕翻訳料(速記) 9,188千円 ホームページ議会中継・議事録検索システム借上料 4,510千円 常任・議会運営委員会行政視察旅費(随行職員分含)3,962千円 町田市議会だより配布委託料 3,719千円 町田市議会だより印刷費 2,613千円など	決算額の主な内訳	地域生活支援事業国庫負担金 240千円
主な増減理由	HP議会中継・議事録検索システム借上料を長期継続契約にしたことにより、538千円の減少。議会だより臨時号の発行に伴い、配布委託料が250千円、印刷費が294千円の増加。本会議・委員会の開催状況等に伴い、筆耕翻訳料(速記)が169千円減少。	主な増減理由	地域生活支援事業費の充当先である「声の市議会だより」の作成委託料が減少したことにより、国庫支出金91千円、都支支出金45千円の減少。

③貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	勘定科目	2014年度末 A	2015年度末 B	差額 B-A	
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,763	6,932	169	
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0	
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0	
固定資産	事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	6,763	6,932	169
		土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
		建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	131,615	131,174	△ 441
		建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
		工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	131,615	131,174	△ 441
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0	
	無形固定資産	0	0	0	繰延収益	0	0	0	
	インフラ資産	有形固定資産	0	0	0	長期前受金	0	0	0
		土地	0	0	0	負債の部合計	138,378	138,106	△ 272
		工作物(取得価額)	0	0	0	純資産	△ 138,378	△ 138,106	272
工作物減価償却累計額		0	0	0					
無形固定資産		0	0	0					
建設仮勘定	0	0	0						
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 138,378	△ 138,106	272		
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0		

④貸借対照表の特徴的事項

勘定科目	勘定科目	勘定科目
決算額の主な内訳	決算額の主な内訳	決算額の主な内訳
主な増減理由	主な増減理由	主な増減理由

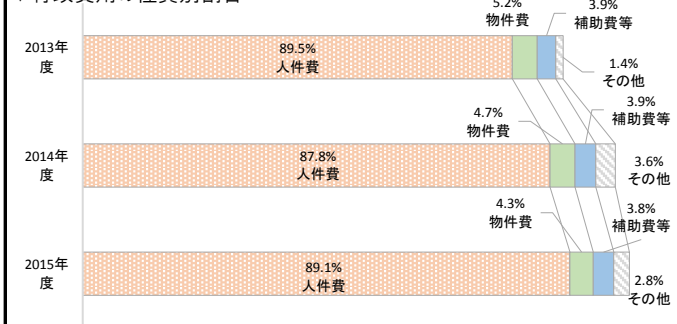
⑤キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

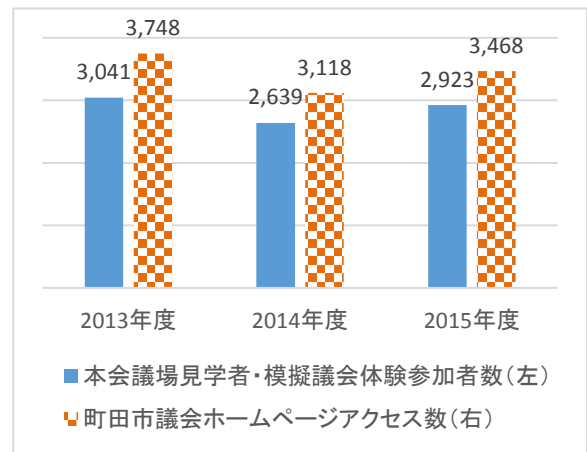
勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	377	社会資本整備等投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	734,215	社会資本整備等投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 733,838	社会資本整備等投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
				収支差額 合計 (a)+(b)+(c)	△ 733,838
				一般財源充当調整額	733,838

V.財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



VI.個別分析



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	常勤	再任用 (フルタイム)	再任用 (短時間)	嘱託	臨時	2015	2014
						合計	合計
課の統括事務	1.0					1.0	1.0
議会総務管理事務	4.2			1.0		5.2	4.3
議会活動支援事務	2.3					2.3	2.7
議会情報提供事務	1.7					1.7	2.1
議会運営事務	6.8					6.8	6.9
2015年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	1.0	0.0	17.0	17.0
2014年度 歳出目 合計	16.0	0.0	0.0	1.0	0.0	17.0	

VII.総括

①成果および財務の分析

- ◆行政費用の内訳が人件費や物件費、補助費等の経常経費で占められているので、効率的な事務運営や各種契約の精査など、常にコスト感覚を意識し、業務を遂行する必要があります。
- ◆職員人件費のうち、時間外勤務手当が2014年度と比較して、2,223千円増加しました。これは、正副議長職を含めた議員の役職改選に伴う改選事務や、建設常任委員会公聴会開催に伴う事務の増加が主な要因と考えられます。
- ◆物件費が、2014年度と比較して、2,143千円減少しました。これは、ホームページ議会中継・議事録検索システム賃貸借契約を2015年度から5年間の長期継続契約へと変更したことによるシステム借上料の減少が主な要因です。その一方で、委託料が2014年度と比較して、273千円増加しています。これは、建設常任委員会公聴会開催時の各戸チラシ配布や、市内路線バス車内への定例会開催周知ポスター掲出など、新たな議会の情報提供方法を開始したことが主な要因です。

②2015年度末の「成果および財務の分析」を踏まえた事業の課題

- ◆円滑な議会運営実現に向けたサポート力を強化するため、各種議事書式集の作成や先例事例の目次要旨データ化を進め、より効率的な事務運営に努めます。
- ◇予算が経常経費でほぼ占められている中で、正確で迅速な議会情報を広くわかりやすく提供していくことが求められています。こうした中で、成果指標にもなっている、町田市議会ホームページアクセス数や本会議場見学者・模擬議会体験参加者数等の維持に関する工夫が必要となります。